課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	障害児（者）の支援に関する事務	医療機関、専門機関、関係機関と連携し、ライフステージや分野を横断した継続的な支援な支援体制の一層の強化をする。	障害児（者）	政策	障害児を対象とする日中一時支援事業者数	6か所（7か所）	6か所（8か所）	7か所（9か所）							9か所	市内に日中一時支援事業所が新規で1か所開設した。	A						業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
1		障害児（者）の支援に関する事務								民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業者数	7カ所	9か所						民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業者数	８カ所			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	26年度	障害児通所施設での事業拡大	26	日中一時支援事業を障害児通所施設２箇所で実施する。								予算なし
2	総	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対し、その利用を支援することにより、権利擁護を図る。	障害者	政策	利用者数（申立および後見人報酬件数）（適切に対応できた割合）	10件（100%）	10件（100%）	10件（100%）					2,349		5件（100%）	成年後見制度を利用する必要があるケースについては、相談に応じ、申立および後見人等を依頼した。	A				3,175		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における市長申立に係る事務	申立件数（精神鑑定含む）	８件	５件		91				成年後見制度における市長申立に係る事務	申立件数（精神鑑定含む）	8件		348	業務計画														維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における利用支援	報酬件数	２件	０件		0				成年後見制度における利用支援	報酬件数	２件		552	業務計画														維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分1／2	相談件数	６００件	５０５件		2,258				成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分1／2	相談件数	６００件		2,275	業務計画														維持
2		成年後見制度利用支援事業																	市民後見人養成に関する調査・研究（高齢福祉介護課とともに実施）	検討回数	３回																	予算なし
3	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者にかかる負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	重度障害者	政策	助成件数	119,630件	125,610件	131890件					667,822		113,983件	対象者に対し、適切に事務を行い、医療費助成をした。	A				697,803		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		重度障害者医療費助成事業								助成対象者への医療証交付	交付件数	年５００件	年４４３件		158				助成対象者への医療証交付	交付件数	年５００件		158	業務計画														維持
3		重度障害者医療費助成事業								助成対象者への助成件数	助成件数	年119,630件	年113,983件		665,755				助成対象者への助成件数	助成件数	年125,610件		695,736	業務計画														維持
3		重度障害者医療費助成事業								県費補助金申請事務	申請の回数	５回	７回						県費補助金申請事務	申請の回数	５回			業務計画														予算なし
3		重度障害者医療費助成事業								医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月１回	月１回		1,909				医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月１回		1,909	業務計画														維持
4	総	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務	在宅の重度障害児・者への日常生活を経済的に支援	支給対象者	政策	対象者数	4,670人	4,790人	4,910人					127,332		4,893人	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適正に行われた。	A				133,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務								在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年３回（4,670人）	年３回（4,893人）		127,332				在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年３回（4,790人）		133,000															維持
5	総	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	在宅の重度障害児・者の積極的な社会参加と生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害児・者	政策	助成件数	81,500	84,400	87,300					56,480		82,068件	助成対象者は増加しており、社会参加と生活圏の拡大が図られた。	A				57,986									不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシーの基本料金の支払	助成件数	81,500件	82,068件		55,782				タクシーの基本料金の支払	助成件数	84,400件		56,876			その他	26年度	償還払いの廃止を周知する時期	27	不適正な利用がなくなり本来のルールに従って利用される。								維持
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務																	利用者へのアンケート等を実施	アンケート回答数	1,400件		390			その他	26年6月	アンケートを実施する時期	27	利用目的や頻度を把握する。								予算なし
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシー券の交付	支払回数（交付人数）	年１２回（2,800人）	年１２回（2,982人）		698				タクシー券の交付	支払回数（交付人数）	年１２回（2,800人）		720			その他	26年度	制度の見直し案を作成する時期	27	必要な人への適正な移動手段にする。								維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）															
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画													
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	########	########	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	########	########		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
6	総	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	身体障害児（者）の自立した生活と社会参加を支援し、福祉の増進を図る。	身体障害児（者）	政策	助成件数	年720件	年720件	年720件					1,571		年492件	助成対象者は減少しているが、適切に事務を行い、社会参加を支援した。	A				1,880			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務								使用した自動車燃料費の精算に係る事務	助成件数	年720件	年492件		1,571				使用した自動車燃料費の精算に係る事務	助成件数	年720件		1,880															維持
7	総	障害者通所交通費の助成に関する事務	施設に通所することにより障害者の社会参加を促進する。	障害者	政策	利用者数	年540人	年580人	年620人					27,234		年555人	通所する障害者は増加しており、社会参加が促進された。	A				26,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
7		障害者通所交通費の助成に関する事務								通所実績に応じた交通費の支払	利用者数	年540人	年555人		25,620				通所実績に応じた交通費の支払	利用者数	年580人		26,000															維持
7		障害者通所交通費の助成に関する事務								office2010化対応システム改修	回数	年１回	年１回		1,614																							予算なし
8	総	ＳＯＳネットワーク事業	行方不明になる恐れのある障害児（者）をあらかじめ登録することにより、障害児（者）が行方不明となった場合に関係機関が連携して早期に発見、保護し、家族の不安を和らげる。	障害児（者）	政策	利用日数（適切に対応できた割合）	3日（100%）	3日（100%）	3日（100%）					120		0日（100%）	必要なケースについては、登録を進め、適切な体制整備がされている。一時保護はなかったが、３件の利用があった。	A				353			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		ＳＯＳネットワーク事業								ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１か所	１か所		120				ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１か所		308															維持
8		ＳＯＳネットワーク事業								一時保護（短期入所）	利用日数	３日	０日		0				一時保護（短期入所）	利用日数	３日		45															維持
9	総	障害者虐待防止に関する事業	障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	障害者および養護者等	政策	センター設置箇所（適切に対応できた割合）	1か所（100%）	1か所（100%）	1か所（100%）					67		1か所（100%）	随時相談に応じる等、適切な体制整備がされており、７件の相談があった。	A				111		業務計画							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		障害者虐待防止に関する事業								研修会開催および周知	講師謝礼	1回	1回		40				研修会開催および周知	講師謝礼	1回		40	業務計画														維持
9		障害者虐待防止に関する事業								周知用グッズ作成	周知用グッズ作成	500個	1550個		27				周知用グッズ作成	周知用グッズ作成	480個		26	業務計画														維持
9		障害者虐待防止に関する事業								一時保護（短期入所）	利用日数	5日	0日		0				一時保護（短期入所）	利用日数	5日		45	業務計画														維持
10	総	重症心身障害児者通所加算に関する事務	介護を行うことが困難な重症心身障害者の日中における居場所の確保をする。	重症心身障害者	政策	利用者数	年11人	年12人	年13人					2,160		年9人	通所できる重症心身障害のある利用者がかぎられているが、成果は出ている。	A				2,160			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		重症心身障害児者通所加算に関する事務								特別加算の助成	利用者数	年11人	年9人		2,160				特別加算の助成	利用者数	年12人		2,160															維持
11	総	福祉総合システムに係る事務	障害福祉サービス等の事務を効率的、迅速的、的確に行う。	障害者、サービス事業者	定例定型	支払回数	月1回	月1回	月1回					16,581		月１回	新システムが稼働し、引き続き障害者情報の管理が適切に実施されている。	A				18,875		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	年１回		2,400				システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回		7,646															維持
11		福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	年１回		3,150																							予算なし
11		福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回	月１回		10,401				使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回		10,581															維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
11		福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払（請求チェックシステム）	支払回数	年２回	年２回		630				使用料及び賃借料の支払（請求チェックシステム）	支払回数	年２回		648																維持
12	総	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	障害者がスポーツに接する機会を増やす。	障害者	政策	全国大会参加者	年4人	年4人	年4人					302		４人	全国大会出場者が４名おり、適切に事務を行っている。	A				451			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								負担金の支払（県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年１回	年１回		40				負担金の支払（県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年１回		40																維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								報償費の支払（全国大会参加者）	対象者数	年４人	年４人		20				報償費の支払（全国大会参加者）	対象者数	年４人		20																維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者への昼食支給（県スポーツ大会）	支給回数	年５回	年５回		69				参加者への昼食支給（県スポーツ大会）	支給回数	年５回		77																維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者のためのバスの借り上げ（県スポーツ大会）	バスの借り上げ回数	年４回	年４回		173				参加者のためのバスの借り上げ（県スポーツ大会）	バスの借り上げ回数	年４回		314																維持
13	総	ふれあい作品展に関する事務	ふれあい作品展の実施による作業意欲の向上と作品展示即売を通して交流を深める。	障害者	定例定型	ふれあい作品展に関する事務	年２回	年２回	年２回							年２回	ふれあい作品展の実施による作業意欲の向上と作品展示即売を通して交流を深めることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
13		ふれあい作品展に関する事務								ふれあい作品展の実施に向けた支援	開催回数	年２回	年２回						ふれあい作品展の実施に向けた支援	開催回数	年２回																		予算なし
14	総	障害者団体に関する事務	障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者団体と連携協力していく。	障害児（者）および関係機関	定例定型	適切な連絡調整	100%	100%	100%							100%	各障害者団体と協議することにより、意見や要望に対応した。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
14		障害者団体に関する事務								障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切な連絡調整	100%	100%						障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切な連絡調整	100%																		予算なし
15	総	車椅子の貸出事業	一時的に車椅子を貸出し、生活に支障がないように支援する。	車椅子が必要な市民	定例定型	車椅子の貸出台数	年100台	年100台	年100台					19		年97台	車椅子の貸出台数は目標を達成し、成果が出ている。	A				25			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		車椅子の貸出事業								貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台	９台		19				貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台		25																維持
15		車椅子の貸出事業								車椅子貸出事業	貸出台数	年100台	年97台						車椅子貸出事業	貸出台数	年100台																		予算なし
16	総	在宅給食サービスに係る事務	炊事の支度が困難な一人暮らしの障害者等に、週5日を限度に昼食を提供、安否確認を行う。	一人暮らしの障害者等	定例定型	利用者数（適切に対応できた割合）	4人（100%）	3人（100%）	3人（100%）							0人（100%）	必要なケースへの情報提供は実施しているが、配食を希望する新規ケースがいなかったため、当該事業の活用はなかった。	D							位置付けないが取り組みを進める						不可		未	低	低	低	休・廃止	予算なし
16		在宅給食サービスに係る事務								有料での宅配給食サービスの実施	利用者数	4人	0人						有料での宅配給食サービスの実施	利用者数	3人				位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	効率的な事業運営	26	情報提供の継続									予算なし
17	総	国保連報酬手数料の支払いに関する事務	自立支援給付費等の支払いを国保連に依頼することで効率よく適正な支払いができることを目的とする。	サービス提供事業所	政策	支払回数	年１２回	年１２回	年１２回					4,604		年12回	請求事務を適切に行い、成果が出ている。	A				4,380			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件	年２４件		50				身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件		40																維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								療養介護医療支払い事務手数料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		10				療養介護医療支払い事務手数料の支払	支払回数	年１２回		20																維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		4,544				国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回		4,320																維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回	年１２回						国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回																	予算なし
18	総	地域自立支援協議会の運営に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	障害福祉関係者	政策	会議開催回数	年２５回	年２５回	年２５回					18		年２２回	代表者会議、各部会、運営会議等にて、課題抽出、情報共有ができており、成果が出ている。	A				65		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	会議開催回数	年２５回	年２２回		15				自立支援協議会に係る事務	会議開催回数	年２５回		55	業務計画														維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年２５回	年２２回		3				自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年２５回			業務計画														予算なし
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年１回	年１回		0				自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年１回		10	業務計画														維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件			業務計画														予算なし
19	総	特別障害者手当（国手当）に関する事務	障害児・者の経済的な支援を目的とする。	支給対象者	政策	対象者数	261人	265人	269人					60,968		236人	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適正に行われた。	A				62,821			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	対象者数	261人	236人		60,841				在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	対象者数	265人		62,648															維持
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回	11回		127				手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回		173															維持
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年5件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし
20	総	障害者表彰に係る事務	障害者の自立と社会復帰を促進する。	障害者、介護者	定例定型	表彰者数	年6人	年6人	年6人					54		３人	表彰該当者が目標より少なかったが、事務は適切に実施している。	C				77			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		障害者表彰に係る事務								審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回	年１回		30				審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回		35															維持
20		障害者表彰に係る事務								賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年６枚	年３枚		10				賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年６枚		20															維持
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２５年７月	平成２５年７月						対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２６年７月																	予算なし
20		障害者表彰に係る事務								表彰式の開催	開催回数	年１回	年１回		14				表彰式の開催	開催回数	年１回		22															維持
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年６人（年６人）	年５人（年５人）						対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年６人（年６人）																	予算なし
21	総	自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	精神障害者等の通院医療費の自己負担分の一部を支給することにより、通院治療を促進するとともに経済的支援を行うため、受給者証を交付する。	精神障害者等	政策	郵送件数	年3200人	年3200人	年3200人					4,792		年2768人	受給者証の交付事務は適切に実施している。	A				4,714			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
21		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送	郵送件数	年3,200人	年2,768人		1,210				受給者証の発送	郵送件数	年3,200人		1,100															維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
21		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200人	年2,768人		73				受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200人		76																維持
21		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の受付	非常勤嘱託職員数	４人	４人		3,509				受給者証の受付	非常勤嘱託職員数	４人		3,538																維持
22	総	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理を目的とする。	障害児事業者	政策	指定管理料の支払い（月利用者数）	年2回（120人）	年2回（120人）	年2回（120人）					163,198		年2回（129人）	利用者数の目標を達成し、適切に事業を実施することができた。	A				203,375			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
22		障害児通所施設の運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２５年４月及び１０月（120人）	平成２５年４月及び１０月（129人）		163,063				運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２６年４月及び１０月（120人）		180,675		あり	③外郭団体の経営改善	２７年度	外郭団体見直し基本方針に基づく経営改善の推進	27	指定管理者選定に当たり公募も視野に入れた対応ができるよう組織の充実・強化を図る								維持
22		障害児通所施設の運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回						運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件	年９９件						入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回						サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	２箇所	２箇所		135				小規模施設修繕	修繕箇所数	２箇所		200																維持
22		障害児通所施設の運営・管理																	太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置	設置時期	２７年３月		22,500																予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																		予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	１施設×年２回						指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回																		予算なし
23	総	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	ふれあい活動ホームの運営・管理を目的とする。	障害者事業者	政策	指定管理料の支払い（月利用者数）	年2回（74人）	年2回（74人）	年2回（74人）					107,331		年2回（78人）	利用者数の目標を達成し、適切に事業を実施することができた。	A				111,064			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２５年４月及び１０月（７４人）	平成２５年４月及び１０月（７８人）		107,331				運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２６年４月及び１０月（７４人）		110,824		あり	③外郭団体の経営改善	２７年度	外郭団体見直し基本方針に基づく経営改善の推進	27	指定管理者選定に当たり公募も視野に入れた対応ができるよう組織の充実・強化を図る								維持
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回						運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件	年７件						入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回						サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	１箇所	０箇所		0				小規模施設修繕	修繕箇所数	１箇所		240																維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																		予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	１施設×年２回						指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回																		予算なし
24	総	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査の実施および審査会を開催する。	障害者	政策	審査会開催回数	36回	36回	36回					5,087		34回	制度改正に伴う難病患者の認定調査とともに適切に審査会を開催した。	A				5,962			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回	年３４回		2,878				審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回		3,132																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成回数	年３６回	年３４回		11				資料の作成	作成回数	年３６回																		予算なし
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の事前送付	送付通数	１８０通	１７０通		27				資料の事前送付	送付通数	１８０通		78																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								封筒の印刷	印刷枚数	3,000枚	3,000枚		52				封筒の印刷	印刷枚数	4000枚		54																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成件数	年４４５件	年３５０件		1,418				資料の作成	作成件数	年360件		1,622																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								医師の意見書の郵送	郵送件数	年４１５件	年３３０件		0				医師の意見書の郵送	郵送件数	年360件		32																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								認定調査委託料	委託件数	年２４０件	年１５８件		701				認定調査委託料	委託件数	年204件		1,044																維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								障害程度区分認定	認定者数	600人	350人						障害程度区分認定	認定者数	600人																		予算なし
25	総	自立支援給付費等に関する事務	障害児・者の自立した生活を行うため障害福祉サービスの提供及び請求の適正な審査を行い公費負担分の支払いを行う。	障害者・サービス提供事業者	政策	支払回数	月1回	月1回	月1回					2,283,318		月1回	個別ケースおよび各サービス事業所からの相談に応じ、支給決定、請求にかかる審査支払いを適切に実施した。	A				2,414,678		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
25		自立支援給付費等に関する事務								居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,880件	年2,844件		193,259				居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,880件		201,090	業務計画															維持
25		自立支援給付費等に関する事務								短期入所に関する支給決定	対象件数	年600件	年674件		38,241				短期入所に関する支給決定	対象件数	年720件		41,384	業務計画															維持
25		自立支援給付費等に関する事務								生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,500件	年4,791件		902,580				生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,860件		948,555	業務計画															維持
25		自立支援給付費等に関する事務								療養介護に関する支給決定	対象件数	年228件	年214件		53,648				療養介護に関する支給決定	対象件数	年216件		55,255	業務計画															維持
25		自立支援給付費等に関する事務								共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,320件	年1,386件		174,025				（共同生活援助に統合）																				予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
25		自立支援給付費等に関する事務								施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,860件	1,806件		199,785				施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,812件		205,307	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								行動援護に関する支給決定	対象件数	年12件	0件		0				行動援護に関する支給決定	対象件数	年0件		0	業務計画														予算なし
25		自立支援給付費等に関する事務								重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年12件	年15件		2,702				重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年12件		2,352	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								療養介護医療に関する支払	支払件数	年228件	年214件		14,961				療養介護医療に関する支払	支払件数	年228件		15,278	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								同行援護に関する支払	支払件数	年396件	年418件		18,718				同行援護に関する支払	支払件数	年420件		19,528	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年108件	年82件		5,925				共同生活援助（共同生活介護と統合）に係る支給決定	対象件数	年1,622件		203,625	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年360件	年443件		69,658				就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年458件		75,435	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年2,304件	年2,440件		265,729				就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年2,556件		285,650	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								自立訓練に係る支給決定	対象件数	年204件	年176件		25,805				自立訓練に係る支給決定	対象件数	年180件		31,580	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	268人	年214件		39,276				特定障害者特別給付費（補足給付）に関する支給決定	対象者数	136人		25,657	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務																	特定障害者特別給付費（家賃補助）に関する支給決定	対象者数	133人		15,960	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年8人	年11人		449				高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年36人		360	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年480件	年252件（者172、児80）		3,868				ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年500件		8,795	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	960日	1,095日		3,443				単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	1,152日		3,533	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	120日	165日		1,386				短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	192日		1,411	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								共同生活介護加算	対象件数	年1,080件	1,070日		16,473				（共同生活援助加算に統合）																			予算なし
25		自立支援給付費等に関する事務								重度重複障害個別支援事業	対象件数	年8,160件	年8,210件		26,928				重度重複障害個別支援事業	対象件数	年11,316件		30,373	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								医療的ケア支援事業	対象件数	年960件	770件		2,433				医療的ケア支援事業	対象件数	年862件		2,655	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								共同生活援助加算	対象件数	年84件	136件		3,409				共同生活援助加算（共同生活介護加算と統合）	対象件数	年1,476件		23,177	業務計画														維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########															
25		自立支援給付費等に関する事務								児童発達支援	対象件数	年1,164件	年1,417件		132,843				児童発達支援	対象件数	年1,320件		124,872	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								放課後デイサービス	対象件数	年744件	年994件		66,616				放課後等デイサービス	対象件数	年1,152件		86,227	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								保育所等訪問支援	対象件数	年60件	年33件		333				保育所等訪問支援	対象件数	年70件		770	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								障害児相談支援	対象件数	年192件	年206件		3,106				障害児相談支援	対象件数	年384件		5,750	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								高額障害児施設給付費	対象件数	年12人	年7人		36				高額障害児施設給付費	対象件数	年15人		99	業務計画														維持
25		自立支援給付費等に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件			業務計画														予算なし
25		自立支援給付費等に関する事務								請求内容の審査	回数	月１回	月１回						請求内容の審査	回数	月１回			業務計画														予算なし
25		自立支援給付費等に関する事務								自立支援給付費等国庫負担金の返還金	回数	年１回	年１回		17,683																							予算なし
26	総	補装具給付費に関する事務	身体障害者手帳を所持している方に対し、障害特性に応じた補装具費を助成する。	障害児者	政策	支払件数	470件	490件	510件					37,206		465件	身体障害者手帳を所持している方からの補装具の相談に応じ、県障害者更生相談所の判定書等により適切な補装具費の給付を行った。	A				41,593			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		補装具給付費に関する事務								身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	360件	329件		15,971				身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	360件		27,701															維持
26		補装具給付費に関する事務								身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	150件	136件		21,235				身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	150件		13,892															維持
26		補装具給付費に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	1件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
27	総	更生医療（自立支援医療）に関する事務	１８歳以上の身体障害者で、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な医療給付を行う。	障害者	政策	対象者数	74人	77人	81人					178,572		82人	対象者は増加しており、事業事務や発行事務を適切に実施した。	A				186,554			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務								自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	74人	82人		178,572				自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	83人		186,554															維持
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	2件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
28	総	特例交付金特別対策事業に関する事務	障害福祉サービスを安定的に提供するために事業所運営の安定化を図る。	障害者及び施設	政策	対象事業所数	６箇所	０箇所	０箇所					1,672		11箇所	25年3月サービス分の請求が完了したため、事業が終了となった。	A																		終了	予算なし
28		特例交付金特別対策事業に関する事務								給付費等の支払（新体系定着）	対象事業所数	年６箇所	年１１箇所		1,672																							予算なし
28		特例交付金特別対策事業に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	１件	1件																									予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
29	総	障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）	重度障害者が在宅において日常生活を継続するために、必要となる住宅改修に要する費用を補助することにより、障害者の福祉の増進を図る。	在宅で生活する重度障害者	政策	補助件数	10件	10件	10件					3,705		７件	重度障害者からの相談を受け、住宅の現状調査結果や身体状況を充分に勘案し必要な補助を実施した。	A				5,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）								在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年１０件	年７件		3,705				在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年10件		5,000																維持
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件																		予算なし
30	総	障害者団体バス借上料助成事業	障害者の社会活動への参加を目的として行う事業への助成を行うことにより、障害福祉の向上に寄与する。	障害者および家族で構成される団体	政策	補助金の支払回数	年6件	年6件	年6件					285		年５件	目標を概ね達成し、障害者団体の社会活動を支援している。	A				320			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
30		障害者団体バス借上料助成事業								障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年６件	年５件		285				障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年６件		320																維持
31	総	グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）	障害者の住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進する。	障害者事業者	政策	利用者数	150人	165人	175人					16,684		131人	目標を概ね達成しているが、生活の場の確保のニーズは高く、成果達成にはいたっていない。	B				32,670		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
31		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	3事業所	１事業所		4,822				グループホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	3事業所		15,000	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	適切な相談対応	26	設置促進に向けて整備費用を補助するとともに、必要な情報の提供に努める。								維持
31		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の対象事業所	3事業所	1事業所		148				グループホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の対象事業所	3事業所		3,000	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	適切な相談対応	26	設置促進に向けて整備費用を補助するとともに、必要な情報の提供に努める。								維持
31		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）								グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の対象者数	５人	１４人		3,187				グループホーム移行者への家賃補助	補助金の対象者数	５人		4,470	業務計画															維持
31		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）								グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成（市単独）	補助金の対象者数	110人	83人		8,527				グループホーム利用者への家賃助成（市単独）	補助金の対象者数	110人		10,200	業務計画															維持
31		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件						県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件			業務計画															予算なし
32	総	障害者地域生活サポート事業（交流等支援・防災支援）	障害者が地域で生きいきと暮らすため、地域生活を支える社会資源の活用を図り、地域生活移行を促進する。	障害者社会福祉法人	政策	助成件数	年5件	年5件	年5件					3,649		年５件	地域で生活する障害者の理解を促進するとともに防災拠点の支援を実施し、成果が出ている。	A				3,450			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
32		障害者地域生活サポート事業（交流等支援・防災支援）								地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	２箇所	２箇所		1,400				地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	２箇所		1,200																維持
32		障害者地域生活サポート事業（交流等支援・防災支援）								地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	３箇所	３箇所		2,249				地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	３箇所		2,250																維持
32		障害者地域生活サポート事業（交流等支援・防災支援）								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年５件	年５件						県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年５件																		予算なし
33	総	障害者就労支援事業	障害者のさまざまな活動の場を確保・充実し、就労支援および雇用の確保をする。	障害者関係機関	政策	就労訓練者数	16人	18人	20人					7,835		29人	関係機関とのネットワークを活用し、就労支援が強化され、成果が出ている。	A				8,292			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
33		障害者就労支援事業								障害者職場体験事業	職場体験者数	6人	6人		13				障害者職場体験事業	職場体験者数	6人		14																維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
33		障害者就労支援事業								就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	244日	231日		2,304				就労支援事業事務およびジョブコーチ（非常勤嘱託職員）	活動日数	244日		1,220																維持
33		障害者就労支援事業								障害者の雇用	雇用者数	2人	3人		865				障害者の雇用（非常勤嘱託職員）	雇用者数	2人		2,318																維持
33		障害者就労支援事業								障害者就労訓練事業	就労訓練者数	4人	5人		273				障害者就労訓練事業	就労訓練者数	4人		360																維持
33		障害者就労支援事業								負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	4人	15人		4,380				負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	4人		4,380																維持
33		障害者就労支援事業								障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	2回	2回						障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	2回																		予算なし
33		障害者就労支援事業								就労相談窓口	開催回数	12回	12回						就労相談窓口	開催回数	48回																		予算なし
34	総	店舗活用型就労支援事業	店舗を活用し障害者の就労支援の場として活用する。	障害者	政策	就労訓練者数	10人（12人）	10人（13人）	10人（14人）					18,480		22人	「サザンポ」「さぶれ」「ミニドットコム」において、障害特性に配慮した就労訓練により、成果が出ている。	A				18,871		業務計画	あり（25年度に追加）						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
34		店舗活用型就労支援事業								就労相談、受注発注調整、就労訓練の支援、地域交流の拠点	就労訓練者数	10人（12人）	22人		18,480				就労相談、受注発注調整、就労訓練の支援、地域交流の拠点	就労訓練者数	10人（12人）		18,871		業務計画	あり（25年度に追加）	①事業実施主体の最適化	26年度	官公需も含めた受発注の調整	26	優先調達推進法の施行を踏まえ、受発注の相談窓口としての機能強化を検討する									維持
35	総	災害時要援護者支援制度（障害者）	災害弱者である障害者が災害時に地域の中で支援が受けられる仕組みづくり行う。	障害者	政策	新規登録者数	５０人	５０人	５０人					2,275		43人	災害弱者である障害者が災害時に地域の中で支援が受けられるよう地域での取り組みができた。	A				2,051		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								現況確認等の発送・回収（要援護者及び地域支援者）	発送数	年3,940通	年3,159通		326				現況確認等の発送・回収（要援護者及び地域支援者）	発送数	年7,460通		667		業務計画														維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								地域支援者等研修会の開催	開催回数	年１回	年１回		42				地域支援者等研修会の開催	開催回数	年１回		50		業務計画														維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								要援護者登録事務	新規登録者数	年５０人	年４３人		1,907				要援護者登録事務	新規登録者数	年５０人		1,334		業務計画														維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催地区	２地区	１地区						制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催地区	２地区				業務計画														予算なし
36	総	障害者保健福祉計画に関する事務	平成25年4月から障害者総合支援法の施行となり、本市の計画の対応や検討を行う。	障害者	政策	推進委員会の開催回数	3回	8回	3回					492		３回	適切に委員会を開催し、第3期計画の進捗状況について、協議するとともに、第4期計画の準備に着手した。	A				6,363		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年３回	年３回		298				障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年8回		663		業務計画														維持
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年３回	年３回		152				計画策定業務委託（平成25年度より着手）	調整回数	年20回		5,700		業務計画														維持
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年２回	年２回						障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年4回				業務計画														予算なし
36		障害者保健福祉計画に関する事務								アンケート、ヒアリングによるニーズ調査	対象者数	アンケート1300件 ヒアリング１２回	アンケート583件 ヒアリング18回		42				パブリックコメントによる意見募集	御意見募集箱の設置箇所数	19箇所				業務計画														予算なし
37	総	意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）	聴覚障害者等に対し、意思疎通を容易にするため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。	聴覚障害者等	政策	派遣回数	350回	390回	430回					5,440		347回	必要な相談に応じ、支援をし、適切に派遣をした。	A				5,654			あり（25年度に追加）						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年１回	年１回		48				手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年１回		49															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年350回	年347回		1,400				手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年390回		1,770															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年244日	年245日		2,048				手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年244日		2,064															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回	2回		54				手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回		64															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年22回	年１７回		23				手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年22回		29															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回	年１０回		173				手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回		180															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回	年30回		540				手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回		540															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回	年8回		213				要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回		213															維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者養成講座の開催	受講者数	年１５人	年１２人		941				手話通訳者養成講座の開催	受講者数	年１５人		745		あり（25年度に追加）	①事業実施主体の最適化	1人以上	新規登録者数	26	市民提案型協働事業を通じて手話通訳者の増加につなげる。								維持
37		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし
38	総	地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活上必要な訓練、指導等を行い生活の質的向上を図る。	障害者	政策	委託事業所数	18事業所	18事業所	18事業所					212,616		18事業所	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活上の必要な訓練、指導等を行なった。	A				220,726			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
38		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）								地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年１１件	年１１件		143,535				地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年１１件		150,705															維持
38		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）								地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年１５６件	年１７６件		14,921				地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年144件		15,581															維持
38		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）								障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年4件	年４件		48,738				障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年4件		48,961															維持
38		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）								生活支援事業	委託料の支払件数	年３件	年３件		5,422				自発的活動支援（旧生活支援事業）	委託料の支払件数	年３件		5,479															維持
38		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援（旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業）								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
39	総	訪問入浴サービスに係る事務	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、福祉の増進を図ることを目的とする。	障害児（者）	政策	利用者数	19人	20人	21人					10,355		18人	指標は概ね達成しており、成果は出ている。	A				10,400			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
39		訪問入浴サービスに係る事務								訪問入浴サービスの事業に係る事務	利用者数	19人	18人		10,355				訪問入浴サービスの事業に係る事務	利用者数	20人		10,400															維持
39		訪問入浴サービスに係る事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	1件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
40	総	ふれあい交流会に関する事務	ふれあい交流会を通して、障害児・者の社会参加とその家族の親睦を図る。	障害者とその家族	政策	委託件数	年3件	年3件	年3件					1,241		年3件	ふれあい交流会により障害児・者の社会参加とその家族の親睦が図られた。	A				1,360			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
40		ふれあい交流会に関する事務								茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年３件	年３件		1,241				茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年３件		1,360															維持
40		ふれあい交流会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし
41	総	市障害者運動会に関する事務	障害者が身体を動かすことにより、健康の増進と交流を図る。	障害者	政策	開催件数	年1回	年1回	年1回					181		年１回	障害者団体に委託し、参加者を増やすため名称をふれあいスポーツ交流会に改め、円滑に実施することができた。	A				254			位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
41		市障害者運動会に関する事務								社会参加促進事業	開催件数	１回	１回		181				社会参加促進事業	開催件数	１回		254															維持
41		市障害者運動会に関する事務								運動会開催・運営協力	実行委員会の開催回数	１回	４回						運動会開催・運営協力	実行委員会の開催回数	１回					位置付けないが取り組みを進める	その他	30人以上	参加者の増加数	25	実行委員会において内容（種目、名称の改善）や周知方法を見直す。							予算なし
41		市障害者運動会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし
42	総	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進に必要な事業を行う。	障害児（者）	政策	助成件数	5件	5件	5件					604		１件	助成件数は目標件数に達しなかったが、リフト付き乗用車の運行により障害者等の社会参加の促進が図られた。	A				983			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
42		社会参加促進事業								リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	1回	１回		504				リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	1回		583															維持
42		社会参加促進事業								自家用車の改造経費の助成	助成件数	３件	１件		100				自家用車の改造経費の助成	助成件数	3件		200															維持
42		社会参加促進事業								運転免許教習費用の助成	助成件数	2件	０件		0				運転免許教習費用の助成	助成件数	2件		200															維持
42		社会参加促進事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	1件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
43	総	更生訓練費支給事務	更生援護施設等を利用している障害者の自立支援を図る。	障害者	政策	対象人数	13人	14人	15人					345		６人	新法移行後の支給期間が満了するため事業を終了するが、適切に事務を実施した。	C				416			なし						不可		完	低	高	低	終了	予算なし
43		更生訓練費支給事務								身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数	１３人	６人		345				身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数	１４人		416															維持
43		更生訓練費支給事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																	予算なし
44	総	日常生活用具給付事業	日常生活用具を給付することにで、障害児者の自立を支援する。	障害児者	政策	対象者	610人	642人	674人					44,989		494人	障害児者、家族からの相談を受け、障害児者の障害状況等を勘案して適切な給付を実施した。	A				48,218			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
44		日常生活用具給付事業								重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数（対象者数）	610人	４９４人		44,989				重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数（対象者数）	642人		48,218															維持
44		日常生活用具給付事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	１件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
45	総	移動支援事業	外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	障害児者	政策	利用件数	3100件	3150件	3200件					83,030		年2,973件	目標は概ね達成しており、成果は出ている。	A				85,300			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
45		移動支援事業								移動支援に関する支給決定	利用件数	3,100件	2,973件		83,030				移動支援に関する支給決定	利用件数	3,150件		85,300															維持
45		移動支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	1件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
46	総	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を目的とする。	障害児者	政策	利用件数	2870件	2900件	2930件					44,044		年3,521件	目標は達成しており、成果は出ている。	A				46,652			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
46		日中一時支援事業								日中一時支援に関する支給決定	利用件数	2,870件	3,521件		44,044				日中一時支援に関する支給決定	利用件数	3500件		46,652															維持
46		日中一時支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	1件						国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし
47	総	生きがい会館の管理	施設の維持管理をする。	管理業者、入居事業者	定例定型	委託契約件数	年7件	年7件	年7件					3,894		年７件	適切に事務を行い、施設を維持管理した。	A				29,074			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
47		生きがい会館の管理								施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回	年０回		0				施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回		31															維持
47		生きがい会館の管理								施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		2,217				施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回		2,173															維持
47		生きがい会館の管理																	大規模修繕工事屋上防水改修	完了時期	２７年３月		11,427															維持
47		生きがい会館の管理																	予防保全工事外壁改修	完了時期	２７年３月		13,824															維持
47		生きがい会館の管理								施設維持のための修繕	修繕回数	年２回	年２回		296				施設維持のための修繕	修繕回数	年２回		186															維持
47		生きがい会館の管理								施設管理に関する各委託業務に係る支払	委託契約件数	7件	7件		1,381				施設管理に関する各委託業務に係る支払	委託契約件数	7件		1,433															維持
48	総	障害者手帳の交付に係る事務	障害者の証明として、障害福祉を推進するため、障害者手帳を交付する。	障害者	定例定型	交付申請件数	1,900件	1,950件	2,000件							1,554件	交付申請に対して適切に事務を行った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
48		障害者手帳の交付に係る事務								身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年620件	年562件						身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付申請件数	年620件																	予算なし
48		障害者手帳の交付に係る事務								療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年260件	年262件						療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付申請件数	年280件																	予算なし
48		障害者手帳の交付に係る事務								精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年1,020件	年730件						精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付申請件数	年1,050件																	予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
48		障害者手帳の交付に係る事務								手帳所持者数	交付件数	年7,850件	年8,365件						手帳所持者数	交付件数	年7,850件																		予算なし
49	総	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	手当の支給により、在宅重度障害者の福祉の増進を図る。	手当支給対象者	定例定型	対象者数	260人	270人	280人							226人	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適正に行われた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
49		神奈川県在宅重度障害者等手当の支給								神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	対象者数	260人	226人						神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	対象者数	270人																		予算なし
50	総	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者の保護者の相互扶助に基づき、保護者が死亡したときなどに心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図る。	障害者障害者の保護者	定例定型	申請受理件数	15件	15件	15件							18件	心身障害者扶養共済制度に係る事務が適正に行われ、心身障害者の生活の安定と福祉の増進が図られた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
50		心身障害者扶養共済制度に関する事務								心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受付件数	年15件	年18件						心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受付件数	年15件																		予算なし
51	総	巡回更生相談に関する事務	補装具の相談と交付申請を受理する。	障害者	定例定型	開設回数	年12回	年12回	年12回							年12回	補装具の相談を行い適切な補装具の処方を受け、交付申請を受理することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
51		巡回更生相談に関する事務								巡回更生相談に関すること全般	開設回数	年12回	年１２回						巡回更生相談に関すること全般	開設回数	年12回																		予算なし
52	総	各種公共サービスに係る事務	公共機関において、障害者の対し各種割引サービスなどを行っているが、市において手続きの取り次ぎを行い、福祉の増進を図る。	障害者	定例定型	申請受理件数	1,750件（2,760件）	1,750件（2,800件）	1,750件（2,800件）							2,383件	公共機関等の障害者に対する各種割引サービスなどについて、市において手続きの取り次ぎを行い、福祉の増進を図ることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件（年1,080件）	年1,210件						バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件（年1,120件）																		予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件（年800件）	年951件						有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件（年800件）																		予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件（年630件）	年712件						有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件（年630件）																		予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件	年222件						ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件																		予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件	年606件						ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件																		予算なし
52		各種公共サービスに係る事務								水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件	年2,344件						水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件																		予算なし
53	総	福祉ホーム事業	低額な料金で利用できる福祉ホーム事業を運営する法人に対する運営費の補助	医療法人等	政策	利用件数	1人	1人	１人					1,415		2人	24年度に利用者が2人となり、必要なサービスを提供できている。	A				850			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
53		福祉ホーム事業								居室の提供	利用件数	1人	2人		1,415				居室の提供	利用件数	1人		850															維持
54	総	三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業	支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。	障害者	政策	サービス登録者	10人	12人	14人					8,717		2人	広域連携を図り、支援協議会において、サービス登録者および利用者へ適切に支援ができている。	C				2,354			なし						済		未	高	中	中	現状維持	維持
54		三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業								三市一町で開催する支援協議会にて協議し登録する。	サービス登録者	10人	2人		8,717				三市一町で開催する支援協議会にて協議し登録する。	サービス登録者	12人		2,354															維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）															
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画													
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	########	########	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	########	########		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
55	総	障害福祉相談員事業	障害者の安定した地域生活を支えるため相談等を行うとともに、市民の障害福祉に関する理解を深め、障害福祉全般の増進を図る。	身体、知的障害者および介護者	政策	相談件数	530件	530件	530件					210		638件	各相談員による相談支援が適切に実施できている。	A				214			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
55		障害福祉相談員事業								電話相談の実施（活動保険料）	相談件数	530件	638件		0				電話相談の実施（活動保険料）	相談件数	530件		4														維持
55		障害福祉相談員事業								謝礼	支払回数	年2回	年2回		210				謝礼	支払回数	年2回		210														維持
888	総	災害応急対策活動	災害時を想定し、マニュアルの検証と見直しを行うとともに、障害児（者）に対し適切に対応できるように、関係機関と連携し体制を整備する。	障害児（者）	定例定型	マニュアル検証回数	1	1	1																なし												予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	６月	６月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年６月																	予算なし
888		災害応急対策活動								障害福祉課が所管する施設の被害状況調査及び応急対策に関すること（災害発生時）	施設の被害状況調査及び応急対策	随時	該当なし						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年６月																	予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の心身障害児（者）の保護に関すること（災害発生時）	障害児（者）の保護	随時	該当なし						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	１回																	予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の手話通訳者派遣、ガイドヘルパー派遣等に関すること（災害発生時）	手話通訳者等の派遣	随時	該当なし						総括調整部災害時要援護班の応急対策活動の習熟	総括調整部災害時要援護班での訓練・研修等の実施	６回																	予算なし
888		災害応急対策活動								障害者に対する援護に関すること（災害発生時）	障害者の援護	随時	該当なし						災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	１回																	予算なし
888		災害応急対策活動								社会福祉事業団との連絡調整に関すること（災害発生時）	社会福祉事業団との打合せ回数	随時	該当なし						関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	１回																	予算なし
888		災害応急対策活動								障害者の緊急受入施設としてつつじ学園及びふれあい活動ホームの運営に関すること（災害発生時）	つつじ学園等の緊急受入について	随時	該当なし																										予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	年１回																										予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく応援要請（災害等発生時）	福祉避難所への応援要請及び職員派遣	随時	該当なし																										予算なし
888		災害応急対策活動								高齢者等の安否確認方法の再検証	安否確認方法の再検証	平成２６年３月	平成２６年３月																										予算なし
888	総	庁内共通事務			定例定型					消耗品、燃料費、食糧、修繕、通信、手数料				715	715				消耗品、燃料費、食糧、修繕、通信、手数料			737	737														維持